

## 中国内モンゴル自治区における民族語教育の現況

ハスンゲルン  
哈申格日勒〔鹿児島大学大学院人文科学研究科〕・小柳正司〔鹿児島大学教育学部(教育学)〕

### The Public Education and Ethnic Language in Inner Mongolia, China

Ha Shen Ge Ri Le · KOYANAGI Masashi

キーワード：バイリンガル教育、民族語教育、少数民族

#### 1 中国の民族教育の課題

多民族国家である中国には、現在、漢族をはじめ56の民族が「公式」に識別されており、漢族以外の民族がいわゆる「少数民族」とされている。これらの少数民族を対象にした教育を中国では「民族教育」と呼んでいる。

中国における少数民族の現状と民族教育の課題を挙げれば次の5つを指摘することができる。

① 人口比率から見ると、2,400人にも満たないロップ族のような人口の少ない民族もあるが、100万人以上の人口を抱える民族は15ある。1990年の第4回人口国勢調査によると、最大の人口を抱えるのがチワン（壮）族1,555万人で、以下、満族984万人、回族816万人、ミヤオ（苗）族738万人、ウイグル族720万人、イ族657万人、トゥチア（土家）族572万人、モンゴル（蒙古）族480万人と続く。少数民族の人口は総人口のわずか約8.7%に過ぎないが、12億人を突破した中国にあっては、少数民族も総数9,000万人を超える人口を擁しているわけで、決して少ない数ではない。

自らの文化やアイデンティティの確立と使用言語が、極めて密接な関係があることを考えると、民族語教育の強化がきわめて重要な課題になってくる。

② 中国政府の少数民族政策では「民族地域自治」が基本となっているが、各民族が広範な地域に分散して居住しており（「大雑居」、「小集居」と言われる）、居住単位としては世帯数が少ない。

例えば、モンゴル族の480万人の中で、約70%が内蒙古自治区に集中しているに対して、残り

の30%が新疆、青海、甘粛、黒竜江、吉林、遼寧、寧夏回族自治区、河北、四川、雲南、北京などの蒙古族自治州、県地区に分散して居住しており、モンゴル族の自治地方として1自治区、3自治州、8自治県がある。

また、内モンゴル自治区に集中している70%のモンゴル族は、内モンゴル自治区の総人口での割合も19.4%しかなく、漢族をはじめ他の民族と雑居している。

これによって学校教育としては、異なる民族が一緒に学ぶ、多民族教育になる傾向がある。

③ 民族言語・文字に対しては、回族と満族を除く、53民族すべてが独自の言語を有する。

このため、必然的に教育においても、多言語多文化を学ぶことが求められてくる。

④ 多くの少数民族が居住する地域は辺境地域、高地、寒冷地や草原地域など大陸内部であり、閉塞性が強く、経済面や文化面での違いが大きい。

これも、民族教育に大変な影響を与えている。

⑤ 少数民族のうち20近い民族は、民族として国境にまたがって生活しており、その広域性ゆえに、国際政治の動向に大きな影響を受けやすい。

以上のような特徴を背景に、民族教育には、教育言語の問題と民族教育の強化が大きな課題となっている。

#### 2 中国の言語教育政策

中国においては、教育言語については、1995年に制定された教育法の第12条において、「漢語・漢字は学校その他の教育機関の教授のための基本的な言語・文字である。少数民族学生が中心とな

る学校その他の教育機関では、当該民族の言語・文字または地元民族間で通用する言語・文字で教授することができる。」「学校その他の教育機関は教授にあたって、全国共通の標準語と規範化された文字の使用を推し広めるものとする」とされ、漢語の普及と同時に、少数民族語の保護・推進が図られている。

すでに、1984年以降いずれの学校においても、小学校3年生以上は漢語教育を受けることになり、高級中学（高等学校）卒業時に、自民族言語と漢語のバイリンガルであることが目標に設定されている。

二言語併用教育は、二つの言語の使用が必要とされる地域や国家で昔から試みられてきた教育であるが、国家により或いは同一の国でも時代によりその取り扱いには違いがある。例えば、カナダの場合には、第二次世界大戦前に、第二言語或いは外国語としての第二言語の教育がなされていたが、1960年頃から後になるとそのような学校教育の実際の中で従来とは異なる新しい形式（二言語併用教育）での第二言語の教育が一部の学校で試みられるようになった。

中国における「二言語併用教育」とは少数民族に対して、民族語と漢語の二言語教育、或いは二言語を用いて実施する教育のことであり、中国内で「双語教育」と読んでいる。中国少数民族の二言語教育が公式に始められたのは1950年であり、少数民族の初級中学で「国語と民族語を同時に教える」よう当時の国家教育部が定め、漢語の授業数を初級中学一年生から週三時間と指示したことから始まったのである。実は、「二言語併用政策」は様々な曲折を経て現在、国の政策として定着したものの、実際その制度と現実の間に大きな落差があることも事実である。

現実には、民族学校の教科課程は、主に使用言語によって各地域、各民族ごとに異なる。民族語と漢語を併用する学校は多いが、漢語のみで教育をしている所も少なくない。岡本雅亨は、中国の民族学校における民族語と漢語の使用状況を文字の有無や人口の大小等の要因から大まかに4つの形態に分類している。

① 二言語併用長期型。幼稚園から大学に至る民

族語・民族文字による教育体系があって、小学校から高級中学まで、大部分の学校が民族語を教授用言語として使っている。漢語は必修科目だが、小学校の中学年から学習し始める。漢語の比重は学年が上がるごとに高まるが、大学レベルでも民族語で授業を行う学科がある。

- ② 二言語併用短期型。小学校低学年時は民族語のみで言語、算数などを教えるが、途中から漢語を教え始め、漢語との併用を経て、最終には漢語のみで教育を行う体制にシフトする。
- ③ 民族語を補助的に用いる形式。普及性のある文字を作れないでいる民族の場合、民族語による教科書が作れないので、漢語・漢字で授業が行われている。低学年の授業で分からない部分を民族語で口頭解説するという教授法をとる。
- ④ 漢語のみ。現在の回族と満族の子供たちは漢語を母語とするので教科課程の上で漢族学校との差はない。

モンゴル民族の場合も、民族語教育については、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、青海省、甘粛省にあるモンゴル族小中学校の多くは、全教科をモンゴル語で教え、小学校三年生から漢語の授業を加えているのに対して、黒竜江、吉林、遼寧、寧夏回族自治区、河北などで、モンゴル語がよく使われる地域の学校ではモンゴル語で授業をしているが、一般に漢語の影響が強く、モンゴル族の小中学校でも漢語で授業し、モンゴル語は一教科として教える形の二言語教育をしている所が多い。南の雲南省や貴州省にいるモンゴル族は殆ど民族語教育を受けていない。

### 3 内モンゴル自治区における民族語教育

中国の少数民族教育の中で、民族語、漢語、外国語の三言語教育を普及させ、これを民族語を取り戻す教育として行っているのは、延辺の朝鮮族と内モンゴルのモンゴル族だであり、先進的な例と見られている。

以下では、内モンゴル自治区における民族語教育の実情を時代ごとに区分して見てみよう。

### 3-1 内モンゴル自治区成立当初（1947年～1957年）

内モンゴル自治区が成立した当初は、民族語を使うことがかなり尊重されていたと言える。1947年4月27日の「内モンゴル自治政府施政綱要」では、「国民教育を普及させ、学校を増やし、モンゴル学校ではモンゴル語で作った教科書を普及させ、モンゴル文化を発展させる」<sup>3)</sup>とし、翌年から初級小学校の各学年各教科書をモンゴル語で発行した<sup>4)</sup>。さらに、1951年の「内モンゴル自治区小学校教育暫定実施方法」は「モンゴル小学校は原則としてモンゴル語で書かれた教科書を使い、初級小学校では一般に二種類の文字は学習しない」よう指定している<sup>5)</sup>。

当時は、モンゴル族のみの小中学校や、モンゴル・漢合同校のモンゴルクラスでは、一般に各教科をモンゴル語で教えていて、各教科を漢語で教え、モンゴル語を一教科として教えるクラスは、農業地域の小中学校の中にわずかにあるだけだったと言われている<sup>6)</sup>。

モンゴル語で授業を行う小学校で漢語を教える方針を正式に打ち出したのは1953年の「内モンゴル自治区第一期牧畜地域小学校教育会議」である。ここで条件のある高級小学校では一年生から漢語の授業を加える（授業時数の比率はモンゴル語7に対して漢語3）ことが決められる。この年、モンゴル族中学校とモンゴル・漢合同中学校のモンゴル族クラスに対してモンゴル語と漢語の比率が決められ、初級中学校で7対4、高級中学校で5対4とされた<sup>7)</sup>。続いて、1954年の第一期全区民族教育会議では、「モンゴル族小学校では小学校五年生から、農業地域、牧畜地域に関わらず、すべての学校で漢語の授業を設ける」ことが打ち出され、漢語教育が一部の学校からすべての学校に広げられた<sup>8)</sup>。

こうして1950年代半ばまでに、内モンゴル自治区における言語教育の基礎が固められていった。

### 3-2 大躍進と文化大革命（1958年～1978年）

モンゴル族学校における漢語学習の開始は1958年の「教育大躍進」で急に早められることになる。まず、自治区教育庁は1958年、小学校の三年

生から漢語の授業を週4時間行うように定めて、さらに、1959年には、漢語の学習時間を小学校三、四年生で週6時間、五、六年生で週5時間に増やし、今後はモンゴル語で授業を受けた小中学生に対する卒業、進学試験に漢語を加えるように指示している<sup>9)</sup>。

1962年の「全区民族語及び民族教育会議」では、この学習時間を直すとともに「モンゴル族小学校と初級中学校では一般にモンゴル語で授業をし、小学校三年生から漢語の授業を設け、初級中学校では一部の教科を漢語で教えても構わない」よう指示した<sup>10)</sup>。

このモンゴル族中学校で一部の授業を漢語で教えるというやり方は、1980年代に内モンゴル自治区教育局が「民族教育の回復と発展に関する意見報告」を出すまで続くことになる<sup>11)</sup>。

文化大革命が勃発すると、内モンゴル自治区では、「内モンゴル自民党」事件が起こり、モンゴル語事業やモンゴル族教育も大きな被害を受けた。少数民族が民族語を使うのを制限し、「中国」「中華」「共産党」を意味するモンゴル語を漢語の単語に切り替えるなど、モンゴル語に漢語の単語が大量に取り入れられ、モンゴル族教育についても、民族語の授業や民族学校そのものが廃止されたり、漢語学校と合併されたりして、モンゴル族児童生徒のうちモンゴル語を学ぶ者の比率は文革前の8割程度から、1.7%までに低下したという<sup>12)</sup>。

### 3-3 改革開放以降（1980年代以降）

1978年の11期三中全会以降、民族政策の復興が図られ、文化大革命中強制的に漢語学校と合併されたモンゴル族小中学校は1980年までに大部分がそこから分離した。

表1は、文革後のモンゴル族小中学校の教科課程の中の言語の授業時間を示すものである。

内モンゴル自治区のモンゴル族の教育は、教授用言語によって、モンゴル語で各教科を教えつつ、一科目多く漢語を学ぶ「加授漢語」形式と、漢語で各教科を教えつつ、一科目多くモンゴル語を学ぶ「加授モンゴル語」形式の二種類に大別されている。

表1 内モンゴル自治区：全日制モンゴル族小中学校教科課程 (1981年制定)  
言語教科の授業時数

加授漢語クラス						(二言語型)					(三言語型)				
学年	小学校					初級中学校			高級中学校		初級中学校			高級中学校	
教科目	1	2	3	4	5	1	2	3	1	2	1	2	3	1	2
モンゴル語	13	13	10	10	7	6	6	5	5	4	5	5	4	4	4
漢語	0	0	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
外国語											4	4	4	4	4
週間授業時数計	26	26	26	26	26	28	29	29	29	29	30	32	31	32	33

加授モンゴル語クラス						(二言語型)					(三言語型)				
学年	小学校					初級中学校			高級中学校		初級中学校			高級中学校	
教科目	1	2	3	4	5	1	2	3	1	2	1	2	3	1	2
モンゴル語	0	0	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
漢語	13	13	10	10	7	6	6	5	5	4	5	5	4	4	4
外国語											4	4	4	4	4
週間授業時数計	26	26	26	26	26	28	29	29	29	29	30	32	31	32	33

取材：『内蒙古自治区民族教育文集 (1966～1990) 内蒙古大学出版社、1990年

加授漢語型の学校では、内モンゴル教育出版社が出した漢語教科書を使って、小学校三年生から漢語の授業を始める。加授モンゴル語型の学校では、同出版社のモンゴル語教科書を使って、小学校三年生からモンゴル語の授業を始める。いずれも言語を含む一般教科を漢族学校の児童生徒と同じだけ学ぶ上に、言語をまるまる一つ多く学ぶことになる。そのため、全体の授業時間は漢族学校より大幅に増える。

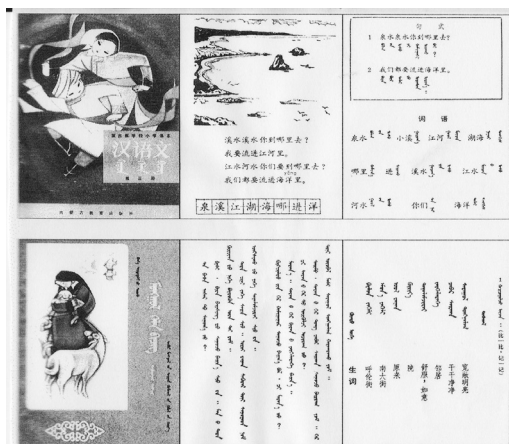
次は、通遼市におけるモンゴル族小中学校の実践を例として紹介してみたい。

通遼市は内モンゴル自治区でモンゴル族が最も多く居住しているところである。2005年現在、130万のモンゴル族が居住しており、全区のモンゴル族の3分の1、全国のモンゴル人の4分の1を占める。

### (1) 通遼市蒙古族幼稚園

通遼市蒙古族 (モンゴル族) 幼稚園は1983年に開園した通遼市では最も規模が大きい市の重点幼稚園である。2004年10月現在、モンゴル族と漢族の子供達を合わせて、360人の子供が通っており、大、中、小、予備で10班に分けられている。漢族の子供達に対応する「漢・英語」二言語教育に対して、モンゴル族の子供達にすべての授業をモンゴル語で行う「実点班」(加授漢語班)が大、中、小、予備の各階段一つずつあり、その他の子供は、漢語で授業を受ける「普通班」(加授モンゴル語班)に編入されている。

都市で育つ少数民族の子供にとって、家庭や学校内で使われる民族語を除けば、周囲の言語環境は圧倒的に漢語であり、モンゴル族幼稚園に入る



モンゴル族学校用教科書  
(上は加授漢語用、下は加授モンゴル語用)

園児の大多数が、入園前にはモンゴル語の環境に置かれていなかった。この幼稚園では、入園前すでにモンゴル語の環境の中にいた子供は「実点班」に入れ、その他の子供達は「普通班」に入れている。子供達は幼稚園で民族語の習得以外「安代舞」などホルチンモンゴル文化も習っている。

子供達は卒業時、バイリンガルになっているかどうかについて尋ねたところ、普通班の子供のモンゴル語にはやはり問題があるという。それは、これらの子供達が言語の授業以外のとき殆ど漢語使用環境に置かれているためだと思われる。



通遼市蒙古族幼稚園

## (2) 通遼市蒙古族学校

通遼市蒙古族学校は1984年に作られた小学校部6年、初級中学校部3年の民族学校である。2004年現在、全校生徒約1948人で、言語以外の科目をすべてモンゴル語で授業を受けている。小学校部には科爾沁区内のモンゴル族の子供達が多いが、最近では、科爾沁区以外から入ってくる子供も増えているという。科爾沁区内の子供達が入ってくる時にモンゴル語がうまく話せない子供が多いので、学校では授業以外のときもモンゴル語を使うことが義務づけられている。逆に、初級中学校部には科爾沁区以外から募集した生徒が多い。これらの生徒の中には、学校に入ってくる時に漢語が殆どできない生徒もいる。いずれも半年するとかかなり上達するという。

1995年に、“モンゴル・漢語を兼通し、英語をマスターすることを目指す”ことを教育目標に打ち出して、初級中学校のモンゴル語の授業を週4時間から2時間まで減らして、英語の授業を週4時間から6時間に増やしている。

## 4 民族語学習をめぐる環境と学習率

内モンゴルの民族教育では、モンゴル語による教育が主流であり、または、二言語教育を比較的にうまく機能させ、外国語を含む三言語教育も普及させて、大学レベルまで民族語で教育をする所もある。このことが民族語教育の有力な手段となっているのは事実である。しかし、二言語教育における漢語の比重も徐々に高められている。モンゴル族学校の中には、母語と第二言語の地位を逆転させ、授業言語を漢語に切り替え、モンゴル語の加授を行う所も出てきていると言う。そのため、モンゴル語を学んだり、使ったりする者が少しずつ減ってきている。そこには次のような問題点を指摘することができるだろう。

- ① 制度と現実の間に大きな落差があることを考えなければならない。具体的な問題を取り上げてみると、少数民族学校が行う漢語教育は、50年代には初級中学の1年生から、60年代には小学校高年生から、80年代には小学校2～3年生から始めるようになり、学習開始の時期はますます早めになり、母語教育とほぼ同時におこなわれるようになった。しかも、小学校で民族語教育を受けた生徒達が中学校や高等学校に進学する場合、漢語教授体制の学校に進学するしかない状況におかれる地域も珍しくない。さらに、モンゴル語で教育を受けてきた者は進学先が限られ、またモンゴル語だけで高等教育を受けることなど不可能になっている。モンゴル語で授業を行う学科がある大学は10校のみであり、それもすべて文系科目で、理工系は殆どない。
- ② 中央政府の移民政策、経済開発活動などによる大量の漢民族人口の入植が少数民族地域での人口比率を崩し、それにより民族語の比重は小さくなり、代わって漢語の重要性が高まりつつあるのが実情である。モンゴル語を一生懸命学んでも、村の外へ出ると、言語環境は圧倒的に漢語で、モンゴル語はコミュニケーションの手段たりえないのが実情となっている。
- ③ 80年代から「経済文化の建設」が提起されるようになり、少数民族の教育の発展は民族経済の発展に資するものであり、民族経済の発展に

資する人材を養成することが目標とされ、民族教育が現実的利益のための教育という道に入った。特に1992年の市場経済化政策は、少数民族政策に一部市場経済の法則を揚げた効率主義、弱肉強食の競争原理が持ち込まれ、モンゴル語で教育を受けた者は就職先をさがすのが難しくなっている。もともと不利な立場にあった少数民族の教育をもっと不利な立場に追いこむことになった。

表2は内モンゴル自治区小中学校のモンゴル語学習者の割合について、岡本雅享（1999）から整理して示した数字である。

そこで、問題になるのは、加授モンゴル語で授業を受ける生徒の割合である。この割合が、1980年以降急に増えたのは、1980年代の「民族的出身の変更事業」の影響だと考えられている。1993年になると徐々に減ってくるのは、加授モンゴル語教育があまり評価されなかったからだという。都市部でモンゴル語を使えないモンゴル族の子供に対し、小学校2、3年生から、或いは初級中学校からモンゴル語を教えたが、生徒の中には高級中学校卒業階段に至っても名前さえ書けなかったり、多少覚えても卒業後は全く使わないものが少なくない。

加授モンゴル語教育を行う学校が減るということは、漢語を第一言語とするモンゴル族が学校教育でモンゴル語を習う機会を失っていくことを意味する。

このように、自民族言語と漢語のバイリンガルであるという民族教育政策は、学校教育における漢語の普及の有力手段となり、強力な同化政策の推進機能を担っていることになる。同時に、経済的上昇を願う親の気持ち、さらに沿海部と内陸部との経済格差などもからみ、少数民族の言語の喪失は強化的な喪失から自発的な喪失になって来ているのも事実である。

モンゴル語の使用範囲の狭まってきていることから内モンゴルの民族語教育を考えると、都市と農村部のそれぞれの地域の現状を踏まえ、言語使用政策研究とも関連させて、民族語教育の目的と方法をさらに細かく検討していくことが今後の課題となるだろう。

表2 内モンゴル自治区小中学校のモンゴル語学習者

年度	小学校		初級中学校		高級中学校	
	モンゴル語 %	加授モンゴル語%	モンゴル語 %	加授モンゴル語%	モンゴル語 %	加授モンゴル語%
1957	83.6	1.8	66.3	22.8	62.0	24.7
1958	80.7	1.8	75.6	4.6	64.4	18.5
1964	76.5	4.7	74.2	9.2	67.2	13.7
1965	76.5	4.7	72.2	8.4	58.3	21.0
1980	74.3	9.2	56.6	23.2	43.7	32.2
1981	76.0	9.7	57.3	22.9	49.3	29.6
1992	55.1	4.1	54.5	7.9	60.7	13.3
1993	53.4	4.2	51.1	5.2	51.7	7.8

取材：岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社 1999年 228頁

(注)

- 1) 芳賀純 『二言語併用の心理』 朝倉書店  
1979年3月 61頁
- 2) 岡本雅享 『中国の少数民族教育と言語政策』  
社会評論社 1999年 228頁
- 3) 内蒙古自治区档案馆編 『内蒙古自治運動連  
合会档案史料選編』 档案出版社 1989年 233頁
- 4) 白双山・胡春梅 『蒙漢双語教育五十年』  
内蒙古少数民族教育 1997年第三期 33～35  
頁
- 5) 内蒙古自治区教育厅 『内蒙古自治区蒙古語  
文教育的情況和經驗』  
内蒙古自治区教育局編印「内蒙古自治区民族  
教育文件彙編 第一輯」 1979年 111～115頁
- 6) 内蒙古自治区教育厅 『内蒙古自治区蒙古語  
文教育的情況和經驗』  
内蒙古自治区教育局編印「内蒙古自治区民族  
教育文件彙編 第一輯」 1979年 115頁
- 7) 内蒙古自治区教育厅 『内蒙古自治区一九五  
三年民族教育基本情况』  
内蒙古自治区教育局編印「内蒙古自治区民族  
教育文件彙編 第一輯」 1979年 3頁
- 8) 白双山・胡春梅 『蒙漢双語教育五十年』  
内蒙古少数民族教育 1997年第三期 33～35頁
- 9) 内蒙古自治区教育厅 『關於一九五九——  
一九六〇学年度小学教学計画的通知』  
『關於一九五九—— 一九六〇学年度中学教  
学計画的通知』  
内蒙古自治区教育局編印「内蒙古自治区民族  
教育文件彙編 第二輯」 1979年 54頁、56頁
- 10) 内蒙古自治区教育厅 『關於“内蒙古自治区  
民族語文及民族教育會議” 有関民族教育的報  
告』  
内蒙古自治区教育局編印「内蒙古自治区民族  
教育文件彙編 第二輯」 1979年 2頁
- 11) 白双山・胡春梅 『蒙漢双語教育五十年』  
内蒙古少数民族教育 1997年第三期 35頁
- 12) 烏蘭因克・齊桂芝主編 『内蒙古自治区民族教  
育文集 (一九六六—— 一九九〇)』  
内蒙古大学出版社 1990年 18頁